

令和7年度 学校経営計画及び学校評価

1 めざす学校像

全員が輝ける、サポート充実のスポーツを柱とした地域の総合拠点校として地域の将来を担う人材やトップアスリートを育成する学校。
○ 生徒が互いに励ましあい支えあいながら切磋琢磨し成長できる学校
○ 激動する社会で活躍できる学力や社会人として必要な礼儀等を身に付ける学校
○ 互いの違いを認め合う豊かな人間性を醸成する学校
○ 将来にわたる社会との繋がり方を描き、社会的貢献・社会的自立のできる人材を育成する学校

2 中期的目標

1 確かな学力の向上
(1) 生徒自身が学力向上のプロセスと進捗を確認できるツールの活用。
ア 学力生活実態調査や教育産業による学力分析システムで生徒自身が学力定着度を確認するための生徒1人1台端末の活用。
イ プレゼンテーションソフトや英語学習ソフト「BASE in OSAKA」等の各種アプリケーションソフトを活用し英語力の向上をはかる。
* 生徒向け学校教育自己診断における関連項目の肯定的回答率の向上。(R4:81.2% R5:89.6% R6:90.0%→R9:100%)
* 生徒の英語検定資格取得者の増加。(R6:準2級3名、3級8名→R9:準2級、3級合わせて50名超)
(2) 教員の授業力の向上
ア 授業力向上委員会を活用し、「主体的・対話的で深い学び」を推進することで読解力・思考力・表現力を育成する。
イ 生徒による授業評価の活用。教員の公開授業、研究授業を含めた校内研修の推進。外部者への授業公開。
* 生徒向け学校教育自己診断における関連項目の肯定的回答率の向上。(R4:60.2% R5:75.5% R6:75.5%→R9:85%超)
(3) 大塚プレミアム（1・2年補習・講習）・大塚プレミアム+（3年進路向け講習・講習）の組織的な実施。
ア 各教科・進路指導部・教務部が連携した、講習・補習の実施。
* 生徒向け学校教育自己診断における関連項目を追加し肯定的回答率を向上させる。(R5:72.0% R6:68.6%→R9:80%超)
(4) ICT機器を活用した授業の推進
ア 学習支援クラウドサービスを利用し、教員1人1台端末を活用した授業力向上教員研修・学習会の実施、好事例の共有。
* 教員向け学校教育自己診断における関連項目の肯定的回答率の向上。(R4:90.9% R5:97.2% R6:100%→R9:100%維持)
2 高い志をはぐくみ、すべての生徒の進路実現をめざす
(1) 生徒に自らの将来像を描く力を育成し、モチベーションの高揚を図るキャリア教育の充実。
ア 職業調べや探究活動を通して、将来の進路や生き方について考える力を育成する。
* 生徒向け学校教育自己診断における関連項目の肯定的回答率の向上。(R4:89.1% R5:91.9% R6:92.3%→R9:95%超)
(2) チーム大塚による生徒支援体制の確立。
ア 教育産業による学力分析システムを活用した学力の分析会を実施。統合ICTによる情報の共有化。
イ 進学指導力向上のための模試・学力生活実態調査の結果分析会の充実。
* 進学率（4年制大学・短期大学・専門学校等）の向上（R4:89.1% R5:83.4% R6:84.8%→R9:90%超）
* 就職内定率の100%維持（R4:100% R5:100% R6:100%→R9:100%維持）
ウ SC、SSW等の外部人材の活用による教育相談・生徒支援体制の充実。外部機関とのスムーズな連携体制の確立。
* 生徒向け学校教育自己診断における関連項目の肯定的回答率の向上。(R4:66.7% R5:74.9% R6:74.2%→R9:80%超)
3 人としての豊かな見識と情操を育てる
(1) リーダーシップ、パートナーシップ、協力協働の社会的精神の育成。
ア 「部活動の在り方に関するガイドライン」に沿った部活動の持続と学習時間の保障。
* 部活動加入率80%超を維持しながら学力の向上をめざす。教育産業による生活実態調査で部活動と学習の両立の定的回答率の向上。(R5:42.1%R6:42.5%→R9:56%超)
イ 生徒会自治会活動の活性化により「自主的な学校行事」のさらなる促進。
* 生徒向け学校教育自己診断における関連項目の肯定的回答率の向上。(R4:79.5% R5:90.4% R6:88.6%→R9:90%超)
ウ 松原市や松原警察署、消防署と連携した、安全指導・清掃活動・ボランティア活動の推進。1部活動1ボランティア運動を実施。
* 生徒向け学校教育自己診断における関連項目の肯定的回答率の向上。(R4:56.0% R5:73.5% R6:71.2%→R9:80%超)
(2) 「道徳教育推進教師」を中心とした道徳教育の充実による、豊かな人権感覚・望ましい生活態度・社会のリーダーにふさわしい感性と情操の育成。
ア 人権教育推進委員会による、教育活動全体を通じた人権感覚の醸成。
* 生徒向け学校教育自己診断における関連項目の肯定的回答率の向上。(R4:95.0% R5:92.2% R6:93.3%→R9:95%超)
イ 「遅刻ゼロ」運動、「自分からあいさつ」の推進。
* 遅刻総数を前年度比5%ずつ減少させる。(R4:357回 R5:519回 R6:681回→R9:500回以下)
* 生徒向け学校教育自己診断における関連項目の肯定的回答率の向上。(R4:94.1% R5:95.0% R6:94.8%→R9:95%超維持)
ウ 多様性を育み、論理的にもの考えて自分の考えを的確に伝えることのできる力の育成。
* 生徒向け学校教育自己診断における関連項目の肯定的回答率の向上。(R4:89.9% R5:92.1% R6:91.5%→R9:90%超維持)
4 体育・スポーツの地域の総合拠点校としての発展と地域交流の促進
(1) 活発な部活動と体育科の専門性を活かし、地元小学校や中学校を中心としたスポーツ交流やボランティア活動を推進する。
ア 松原市の地元小学校と連携した「ふれあい大塚スポーツ教室」を継続実施する。
イ 「大塚CUP」など、地元中学校の運動部との連携と交流を促進する。
(2) オリンピック等の国際大会出場をめざし、府民に夢と感動を与えられるようなトップアスリートを育成する。
ア スポーツ講演会の開催
イ スーパーインストラクター招聘事業の継続
(3) 地域におけるスポーツ関連事業等に積極的に参加し、地域交流・地域貢献を推進する。
(4) 首席、ミドルリーダーが中心となり、出前授業、学校説明会、中学校訪問など広報活動を推進する。
* 学校説明会延べ参加者数（R4:936名 R5:982名 R6:1006名→R9:1000名超維持）
5 チーム大塚として課題解決にあたる教員集団の確立
(1) 学校の教育課題に対して全員で取り組む雰囲気醸成。
* 教職員向け学校教育自己診断における関連項目の肯定的回答率を毎年5%ずつ引き上げる。(R4:51.5% R5:89.2% R6:85.2%→R9:90%超)
(2) 質の向上・平準化による業務の効率化。
* 教職員の時間外勤務時間の平均を前年度より減少させ、時間外勤務時間月80時間以上の職員の延べ人数を減少させる。(R4:49.44H R5:53.05H R6:47.72H → R9:40H未満、R4:100人 R5:116人 R6:102人→R9:40人以下)

【学校教育自己診断の結果と分析・学校運営協議会からの意見】

学校教育自己診断の結果と分析〔令和 年 月実施分〕	学校運営協議会からの意見

3 本年度の取組内容及び自己評価

中期的 目標	今年度の 重点目標	具体的な取組計画・内容	評価指標[R6年度値]	自己評価
1 確 かな 学 力 の 育 成	(1)生徒自身が学力向上のプロセスと進捗を確認できるツールの活用	(1)ア・学力生活実態調査、ポートフォリオを活用しデータを学習や生活習慣に活かすことのできる能力を行く育成する。 イ・英語学習ソフト「BASE in OSAKA」等のソフトを活用し英語力の向上をはかり、国際交流につなげる。	(1)ア・生徒向け自己診断「模擬試験のデータを学習や生活習慣に活かしている」の肯定率を前年度より上げる。 [71.4%] イ・生徒の英語検定資格取得者の増加。 [準2級3名、3級8名]	
	(2)教員の授業力の向上	(2)ア・授業アンケートの振り返りシートを授業力向上に活かし、「主体的・対話的で深い学び」を授業で実践する。 イ・年2回授業見学月間を設定し、研究授業・研究協議を行う。教科を超えたテーマ(観点別学習状況の評価)による研究授業の実施。オンデマンドによる授業見学の実施。	(2)ア・生徒向け自己診断「授業について教え方は工夫されている」の肯定率80%超維持。 [82.3%] イ・教職員向け自己診断「生徒の実態を踏まえ、指導方法の工夫・改善を行っている」の肯定率80%超維持。 [89.3%]	
	(3)大塚プレミアム・プレミアム+の組織的な実施	(3)ア・各教科・進路指導部・教務部が連携して、講習・補習を組織的に実施する。 ・各教科で最終目標を設定した上で、必要な内容を講習として設定する。	(3)ア・生徒向け自己診断「理解度に応じて補習や講習が行われている」の肯定率を前年度より上げる。[68.6%]	
	(4)ICT機器を活用した授業の推進	(4)ア・生徒及び教員1人1台端末を活用した授業実践に向けた研修・学習会の実施や好事例を共有することで教員の授業力を図る。	(4)ア・教職員向け自己診断「ICT機器を教科の授業などで活用している」の肯定率100%維持。 [100%]	
2 高 い 志 を は ぐ く み 、 す べ て の 生 徒 の 進 路 実 現 を め ざ す	(1)生徒自ら将来像を描く力の育成・キャリア教育の充実	(1)ア・探究活動や職業調べ、卒業生の講話を通して将来の進路や生き方について考える力を育成する。 イ・進路指導部による養育産業と連携した学力分析会を行い、統合ICTを活用して情報有効活用する。 ウ・「タブレット端末を活用した進路指導マニュアル」を作成し、研修・学習会を実施し教員の進学指導力の向上を図る	(1)ア・生徒向け自己診断「将来の進路や生き方について考える機会がある」の肯定率90%超維持。 [92.3%] イ・進学率(4年制大学・短期大学・専門学校)90%超。 [84.8%] ・就職内定率100%維持。 [100%] ウ・教職員向け自己診断「生徒の興味・関心、適正に応じてきめ細かい指導を行っている」の肯定率90%超維持。 [96.4%]	
	(2)チーム大塚による生徒支援体制の推進	(2)ア・SC・SSW等の外部人材の活用による教育相談・生徒支援体制の充実と生徒支援のための各種研修(ヤングケアラー等)の実施。 イ・進路情報などを進路だよりや学年通信、HP掲載することで、保護者へ発信する。	(2)ア・生徒向け自己診断「悩みや相談に親身になって応じてくれる先生がいる」の肯定率75%超維持。[76.5%] イ・保護者向け自己診断「学校は教育情報について提供の努力をしている」の肯定率85%超。 [83.6%]	

府立大塚高等学校

3 人としての豊かな見識と情操を育てる	(1) 協力協働の社会的精神の育成 (2) 社会のリーダーにふさわしい感性と情操の育成	(1) ア・「部活動の在り方に関するガイドライン」に沿った部活動で学習との両立をめざす。 イ・「自主的な学校行事」が行えるよう、学校行事に対する生徒の自主的関与をさらに深める工夫を行う。 ウ・松原市や松原警察と連携し、生徒会や部活動ごとのボランティア活動や清掃活動を推進する。 (2) ア・人権教育推進委員会・道徳教育推進教師による「大塚あったかマップ」に従った人権 HR や体験学習を実施する。 イ・「遅刻ゼロ」運動を全校統一して指導を行うことにより遅刻を減少させる。 ・「自分からあいさつ」を推奨するため、教職員が率先してあいさつを行う。 ウ・行事等の自主運営などさまざまな機会を活用し、多様性を育み、論理的物事を考える力、自分の考えを適切に伝えることのできる力の育成に努める。	(1) ア・教育産業による生徒向け生活実態調査「学習・部活動の両立ができている」の肯定率 50% 超。 [42. 5%] イ・生徒向け自己診断「大塚祭等学校行事は工夫されている」の肯定率 90% 超。 [88. 6%] ウ・生徒向け自己診断「授業や部活動を通して地域の方々と交流する機会がある」の肯定率 75% 超。 [71. 2%] (2) ア・生徒向け自己診断「ホームルーム等で人権について学ぶ機会がある」の肯定率 90% 超維持。 [93. 3%] イ・遅刻総数前年度比 5 % 減少。 [681 回] ・生徒向け自己診断「挨拶や言葉遣い時間を守るなどの社会性の育成に努めている」の肯定率 90% 超維持。 [94. 8%] ウ・生徒向け自己診断「命の大切さや社会のルールについて学ぶ機会がある」の肯定率 90% 超維持。 [91. 5%]	
4 体育・スポーツの地域の総合拠点校としての発展と地域交流の促進	(1) スポーツ交流やボランティア活動の推進 (2) 広報活動の促進	(1) ア・トップアスリートを招聘した「スポーツ講演会」や運動部活動における「スーパーインストラクター招聘事業」などを実施し、運動部部員の意識を高める。 ・高校スポーツ界の夢の舞台である全国高校総体への出場をめざし、さらなる競技力の向上に努める。 イ・本校の教育資源を活用し、地元小学生を対象にした「ふれあい大塚スポーツ教室」を実施し、スポーツ交流を推進する。 ・中学校運動部を招いた「大塚 CUP」を実施し、スポーツ拠点校としての交流を推進する。 (2) ア・学校 HP や学習支援連絡網の効果的な運用を図るため、首席を中心に中学生等への情報発信に努める。 ・本校で実施する学校説明会（年間 4 回実施）の充実を図る。 ・全教員による中学校訪問を実施し、本校の教育活動の周知を図る。	(1) ア・全校生徒対象の「スポーツ講演会」及び運動部活動生徒対象の「スーパーインストラクター招聘事業」の継続実施 [19 回] ・全国高校総体など全国大会への複数クラブ出場 [陸上競技部] イ・「ふれあい大塚スポーツ教室」の参加者の増加 [約 100 名] ・地域中学校の運動部を招待した大会「大塚 CUP」等の開催 [1700 名] (2) ア・学校説明会参加者数の増加。 [1006 名] ・志願者数の増加。 [体育科:112 名、普通科 123 名] ・学校説明会、オープンスクール合わせて 6 回実施。 [6 回] ・中学校訪問数 150 校以上 [156 校]	
5 チーム大塚として課題解決にあたる教員集団の確立	(1) 全員で取り組む雰囲気醸成 (2) 業務の効率化	(1) ア・グループワークによる自主的な研修や学習会を計画する。教科・分掌の枠を超えたミーティングを定期的実施する。 (2) ア・「働き方改革」に基づいて、学校閉庁日・全校一斉退庁日を設置する。「部活動の在り方に関する方針」に基づき部活動における長時間勤務を縮減する。	(1) ア・教職員向け自己診断「教職員の適正・能力に応じた校内人事や校務分掌の分担がなされ、教職員が意欲的に取り組める環境にある」の肯定率 85% 超維持。 [85. 2%] (2) ア・教職員の時間外勤務時間の月平均を前年度より減少させる。 [47. 72H] ・時間外勤務月 80 時間以上の教職員を前年度より半減させる。[延べ 102 人]	